

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)								担当課		
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他											
方針① 被災者の早期の住宅再建を支援するほか、地域コミュニティの維持・形成に配慮した、安全な生活環境を確保します。																								
施策ア 被災者の事情に十分配慮しながら、個人住宅再建のための支援を行います。																								
1 △	H	応急仮設住宅維持管理等支援事業	応急仮設住宅の補修や駐車場などの維持管理 ・市内37団地、1,801戸対象(当初)	市	H23～	着手済	4	※有	【現状】 ・施設の維持管理実施中(敷地料、街灯電気料、共用部分の光熱水費などを支出) ・一部応急仮設住宅の集会施設を整備済(復興交付金活用) ・平成26年11月14日に大船渡市応急仮設住宅の撤去・集約化計画を公表し、平成27年11月25日に計画を変更した。 ・入居状況等に基づき、計画を随時見直ししている。 ・空室:427戸(平成30年3月末現在) ・学校敷地と都市公園に建設された応急仮設住宅は撤去済み ・大田(市営球場)はグラウンド整備が完了し、芝生の養生中 ・施設の廃止・撤去:213棟 1,227戸(平成30年3月末現在) 【課題】 ・平成30年4月から特定延長に移行することから、恒久的住宅への円滑な移行を支援する必要がある。	319,641	22,467	253,962	3,177	40,035	72,034	41,635	40,004	42,382	38,766	39,565	25,886	19,369	住宅公園課	
3 △	S	住宅耐震改修補強事業	木造住宅の耐震補強工事実施者に補助金を交付し、災害に強いまちづくりを推進 ・昭和56年以前に建築された一戸建木造住宅が対象 ・工事費の1/2、上限:60万円	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・申請受付中 【課題】 ・今後においても、災害に強いまちづくりの手法として、本事業の周知を図る必要がある	1,851	925	462											1,851	住宅公園課
4 ◎	H	埋蔵文化財調査事業	被災者の遺跡内への住宅建設などに伴う発掘調査	市	H23～H32	着手済	4	有	【現状】 ・自主再建及び防災集団移転促進事業に伴う住宅建設に係る試掘・発掘調査、整理作業を実施中 ・平成29年度の調査状況 試掘調査:実施済→2件 【課題】 ・発掘調査に伴う整理作業の計画に遅れが生じており、今後更に整理作業の迅速化を図る必要がある。	285,464			214,098	71,366	14,713	13,790	63,653	72,518	35,157	35,553	50,080	生涯学習課		
施策イ 住宅の自主再建が困難な方のために、公営住宅を整備します。																								
5 ◎	H	災害公営住宅整備事業	住宅を失った被災者を対象に公営住宅を整備 ・土地購入、用地造成、取付道路工事なども実施 ・市整備分 290戸(H23～H28) ・県整備分 511戸(H23～H28) 市管理分 249戸 県管理分 262戸(参考) 合計 801戸(整備計画戸数) ・市管理分 539戸 ・県管理分 262戸(参考)	県・市	H23～H29	実施済		有 ※有	【現状】 《市営》 ・全539戸が完成し入居済 《県営》 ・全262戸が完成し入居済(参考) H29:盛中央団地に物置を設置した	7,657,240			889,800	6,756,796	10,644	38,788	400,716	213,062	1,885,793	2,984,717	2,121,427	12,737	住宅公園課	
施策ウ 住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどにより、津波などの災害にあわない安全な居住環境を整えます。																								
7 ◎	H	防災集団移転促進事業	居住に適当でないと思われる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上(移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数) ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H31	着手済	4	有	【現状】 ・全21地区において事業実施中 ・21地区のうち、大船渡地区、峰岸地区、神坂地区、細浦地区、小細浦地区、小河原地区、梅神地区、門之浜地区、泊里地区、佐野地区、中赤崎地区の一部、永浜地区、清水地区、蛸ノ浦地区、田浜地区、港・岩崎地区、泊地区、浦浜南地区、浦浜仲・西地区、浦浜東・甫嶺地区、崎浜地区)で団地整備工事が完了し、宅地を引渡すとともに、住宅移転費用の補助、被災跡地買取りを実施している 【課題】 ・特になし	19,715,825			17,117,226	2,598,599	386,096	2,375,742	3,834,365	4,064,076	3,488,990	2,638,783	2,927,773	復興政策課 市街地整備課		

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
8 △	H がけ地近接等危険住宅移転事業	がけ地近接等危険住宅の移転促進 ・急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害特別警戒区域及び災害危険区域対象 ・住宅を移転する者に対して除去費用として80.2万円を補助 ・新家屋取得に対して金融機関からの借入額利子相当額を補助	市	H24～H32	着手済	1	有	【現状】 ・申請受付件数:19件(平成30年3月末現在) 【課題】 ・災害に強いまちづくりの手法として、本事業の適切な周知を図る必要がある	541,981	13,525	6,762		385,446	136,248		826	0		11,470	21,721	17,209	163,585	163,585	163,585	住宅公園課
9 ○	H 漁業集落防災機能強化事業	漁業集落の地盤かさ上げ、集落道整備、水産用地造成などにより防災機能を強化します。	市	H25～H30	着手済	4	有 ※有	【現状】 ・浦浜地区の宅地嵩上げ・内面排水工事完了 ・浦浜地区及び泊地区は水産用地・集落道工事に着手済み ・崎浜地区は水産用地1期工事完了、集落道工事着手済み ・綾里地区は水産用地・1号遊路完了 【課題】 ・事業用地の確保 ・他事業との調整	1,211,880				908,910	302,970				13,577	270,833	274,827	419,605	233,038		水産課	
施策工 住宅移転(市内)希望者への支援を行います。																									
追1 ◎	S 被災者住宅再建支援事業	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に住宅を建築または購入する場合の建築・購入費用の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:複数世帯200万円、単数世帯150万円 ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・事業内容を拡充済(補助金額を倍増、遡及適用) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:1,179件(平成30年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	3,025,950		1,008,542		2,017,408			201,000	606,450	477,000	474,500	372,500	174,500	240,000	240,000	240,000	地域福祉課
追2 ◎	S 被災者住宅再建支援事業(住宅移転等敷地造成費補助金)	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に一戸建ての住宅または併用住宅を建築または購入する場合の敷地造成費の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:敷地造成費のうち330㎡(100坪)までの工事費の1/2(上限:30万円) ・造成された宅地を購入した場合は、上記に相当する工事費の1/2(上限:30万円) ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成28年度→平成30年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:446件(平成30年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	155,471				155,471			36,739	37,861	23,660	16,924	10,287	4,086	25,914		住宅公園課	
追3 ◎	S 被災者住宅再建支援事業(水道工事費補助金)	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に一戸建ての住宅または併用住宅を建設または購入する場合の水道工事費の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:市が定める基準額から算出した総額(10万円未満の場合を除く)の1/2(上限:200万円) ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成25年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:303件(平成30年3月末現在) 【課題】 ・特になし	73,504				73,504			11,305	15,584	17,902	15,264	6,434	2,515	2,000	1,500	1,000	水道事業所
追4 ◎	S 生活再建住宅支援事業(復興住宅新築補助金)	住宅を滅失した被災者が、住宅の新築・購入する場合に要する費用の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:バリアフリー対応工事 床面積75㎡未満=40万円 床面積75㎡以上120㎡未満=60万円 床面積120㎡以上=90万円 県産材使用工事 使用量10㎡以上=20万円 使用量20㎡以上=30万円 使用量30㎡以上=40万円	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:1,026件(平成30年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	761,400		761,400					53,500	126,700	144,700	165,400	157,100	46,200	67,800		住宅公園課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課							
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度					
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																
追5◎	S	生活再建住宅支援事業(被災住宅補修等補助金)	被災した住宅の補修・改修工事費の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:補修工事(半壊・一部損壊) 対象工事費の1/2以内で上限30万円 改修工事 耐震改修工事費の1/2以内で上限60万円 バリアフリー改修工事費の1/2以内で上限60万円 県産材使用改修工事費の1/2以内で上限20万円	市	H24~H32	着手済	4	【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:856件(平成30年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	301,566		301,566								135,914	62,482	42,928	26,807	11,035	9,316	13,084				住宅公園課	
追6◎	S	生活再建住宅支援事業(被災宅地復旧補助金)	被災した宅地の復旧工事費の一部に対し、補助金を交付 ・対象工事 のり面の保護、排水施設の設置、地盤の補強・整地、よう壁の設置・補強(旧よう壁の除去を含む)、地盤調査・設計調査費 ・補助金額:対象工事費の1/2以内で上限200万円	市	H24~H32	着手済	4	【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成25年度→平成28年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:344件(平成30年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	374,804		374,804								154,603	75,680	64,673	41,402	16,446	11,017	10,983				住宅公園課	
追7◎	S	生活再建住宅支援事業(被災住宅債務利子補給補助金)	被災した住宅の再建資金を金融機関などから新たに借り入れた場合に、住宅ローンの支払い利子の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:支払利子相当額	市	H24~H32	着手済	4	【現状】 ・事業内容を拡充済(補助上限額の引き上げなど) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:703件(平成30年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	1,947,328		54,917			1,892,411					12,828	441,691	411,298	349,898	220,565	121,736	389,312				住宅公園課	
追8◎	S	生活再建住宅支援事業(住宅再建移転補助金)	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に住宅再建移転を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付 ・補助金額:一律5万円 ・1世帯1回限り	市	H25~H32	着手済	4	【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:1,336件(平成30年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	93,500					93,500							23,900	10,250	14,900	14,450	3,650	26,350				住宅公園課
追9◎	S	浄化槽設置整備事業	被災住居の再建に伴う下水道未供用区域での低炭素社会対応型浄化槽の設置に対し、補助金を交付 ・補助金額:5人槽 352千円 7人槽 441千円 10人槽 588千円	市	H24~H30	着手済	4	【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・平成24年度交付件数:105件 ・平成25年度交付件数:143件 ・平成26年度交付件数:163件 ・平成27年度交付件数:154件 ・平成28年度交付件数:86件 ・平成29年度交付件数:24件 【課題】 ・特になし	340,535										43,333	58,489	65,912	61,502	34,366	9,752	67,181				下水道事業所	
◎	H	防災集団移転促進事業【再掲】	居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上(移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数) ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23~H31	着手済		【現状】 ・全21地区において事業実施中 ・21地区のうち、大船渡地区、峰岸地区、神坂地区、細浦地区、小細浦地区、小河原地区、梅神地区、門之浜地区、泊里地区、佐野地区、中赤崎地区の一部、永浜地区、清水地区、蛸ノ浦地区、田浜地区、港・岩崎地区、泊地区、浦浜南地区、浦浜中・西地区、浦浜東・南嶺地区、崎浜地区)で団地整備工事が完了し、宅地を引渡すとともに、住宅移転費用の補助、被災跡地買取りを実施している 【課題】 ・特になし																						復興政策課 市街地整備課

施策オ 新たな居住環境において、人と地域のつながりが保てるよう配慮します。

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
13 △	S	沿岸被災地仮設住宅運営支援事業	(北上市)市	H23~H30	着手済	2		【現状】 ・全応急仮設住宅について支援を実施中 ・平成25年度で北上市の支援が終了し、平成26年度は市が事業主体となった。 ・平成27年3月に市も参加する「大船渡市応急仮設住宅支援協議会」を設立し、平成27年度から事業主体となった。 ・平成27年9月から災害公営住宅のコミュニティ形成支援を開始した。 【課題】 ・事業の継続実施が必要である	1,491,821				926,599	565,222		569,460	279,681	215,037	165,000	132,643	80,000	50,000			住宅公園課	
方針② 市民が安心して暮らせるよう保健、医療、介護、福祉など生活に密接に関係する各種サービスの充実を図ります。																										
施策ア 被災者の心と体のケア対策を実施します。																										
追 11 ○	S	東日本大震災津波被災地健康支援事業	市	H24~H30	着手済	2		【現状】 ・被災者全般に対する支援を実施中 【課題】 ・必要人員の確保	50,088	13,333	36,544				211	6,904	5,868	8,563	8,272	9,123	5,533	5,825			健康推進課	
追 12 ○	S	被災者健康づくりサポート事業	市	H24~H30	着手済	2		【現状】 ・各種健康教室・イベント及び相談を実施中 【課題】 ・不参加者へのアプローチ	33,827	4,442	28,822				563	7,907	10,505	3,404	4,434	3,226	3,546	805			健康推進課	
15 △	S	こころのケア事業	市	H23~	着手済	2		【現状】 ・保健師が関係機関からの情報を基に戸別訪問を実施中 ・グループケアセミナーやゲートキーパー養成講座などを実施中 【課題】 ・生活環境の変化に伴う健康課題の把握と対応	11,221	8,731	1,548				942	150	432	503	515	2,505	1,945	1,187	3,984			地域福祉課
16 △	S	公害防止測定調査事業	市	H23~H32	着手済	2		【現状】 ・市内2カ所で測定を実施中 【課題】 ・復興事業などの粉じんへの影響について注視する必要がある	1,202						1,202	215	154	103	105	105	104	104	104	104	104	市民環境課
18 ◎	S	環境放射線量測定事業	市	H23~	着手済	2		【現状】 ・H29より年2回、市内9カ所で定期測定を実施中 ・測定結果などはホームページや市広報紙で随時周知 ・市民に対して測定器を貸出中 【課題】 ・市内におけるさまざまな測定結果などを注視しながら、状況に応じた対策を検討する必要がある	4,308		843				3,465	200	1,545	273	615	417	384	433	147	147	147	市民環境課
施策イ 被災した保健・医療・介護・福祉施設を早期に復旧します。																										
施策ウ 地域医療を充実します。																										
23 ◎	S	医師確保対策事業(市町村医師養成事業、地域医療調査研究事業を含む)	市	H23~	着手済	2		【現状】 ・医師奨学金事業は負担金納入により実施する ・気仙広域環境未来都市医療・介護・保健・福祉連携協議会で関連事項を協議 【課題】 ・関係機関との調整	19,833				2,500	17,333		2,473	2,830	2,841	2,175	2,150	2,336	2,233	2,795			国保年金課
施策エ 地域全体で高齢者や障がい者、子どもたちを支え合うやさしいまちづくりに取り組みます。																										

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
27 △	S	放課後児童健全育成事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・被災したにこにこ浜っ子クラブは、平成25年3月に民間支援による仮設専用施設で再開。平成29年3月に専用施設を赤崎小学校新校舎の隣に復旧し、平成29年4月からは新施設で運営している。なお、それ以外の児童施設は被災を免れ通常運営している。 ・五葉キッズは平成26年7月に、キッピン学童クラブは平成28年7月に、りょうりキッズは平成29年4月にそれぞれ開設している。 ・うみねこキッズは平成25年5月に、五葉キッズは平成28年7月、 <u>綾里キッズは平成30年3月</u> にそれぞれ小学校敷地内に専用施設を整備した。 【課題】 ・ <u>吉浜</u> 小学校区では、専用施設を平成30年度中に整備する予定である。	772,913	224,447	254,394	24,000	270,072	24,407	33,121	62,823	40,987	57,490	170,507	105,377	118,201	80,000	80,000	子ども課	
29 ◎	H	シルバー人材センター運営事業	市 シルバー人材センター	H23～	着手済	4		【現状】 ・仮設事務所で運営中 ・施設の再建候補地を選定、候補地の利用について調整中 【課題】 ・恒久的施設の早期整備																長寿社会課	

方針③ 災害廃棄物を適正に処理します。  
 施策ア 大規模災害時に大量発生した各種の廃棄物を迅速に処理します。  
 施策イ ガレキについては、市内企業などにおいて処理し、処理後に発生する灰などもできるかぎり有効活用します。  
 方針④ 被災した教育施設の再建などにより、教育機会の確保を図ります。  
 施策ア 貴重な学術研究機関として、多くの分野で貢献いただいている北里大学海洋生命科学部の三陸キャンパスが、早期に再開されるよう取り組みます。

33 ◎	S	北里大学海洋生命科学部早期再開促進事業	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・平成25年10月に北里大学三陸キャンパス活用検討協議会を設立 ・平成26年4月1日に北里大学が、北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育センターを開設 ・三陸臨海教育センターでの学生及び教職員の活動を支援するため、平成26年7月に「大船渡市北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育センター活動支援補助金交付要綱」を策定→平成26以降、毎年夏期に海洋生命科学部が海洋実習を実施 ・三陸臨海教育センターの施設整備を支援するため、平成27年4月「大船渡市北里大学海洋研究拠点施設整備費補助金交付要綱」を策定→平成27年4月から三陸臨海教育センターの施設整備を実施し、7月に完了 ・平成29年3月、大船渡市北里大学海洋生命科学部三陸キャンパス早期再開期成同盟会の組織・機能を北里大学三陸キャンパス活用検討協議会に一本化した。 【課題】 ・三陸キャンパスの活用促進 ・上記以外の支援内容	34,949			24,300	10,649	365	427	859	2,101	26,196	1,311	1,351	2,339			企画調整課
34 ◎	S	北里大学海洋生命科学部施設利用促進事業	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・グラウンドは、地元小・中学校や市内のスポーツ少年団が活用している 【課題】 ・ <u>体育館が老朽化し、一般の利用に供するためには修繕が必要となっている。</u>															企画調整課	

施策イ 災害に強い教育施設を整備します。  
 施策ウ 被災した児童生徒などが、安心して就学できる環境を整えます。

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
追13◎	H 仮設校庭整備事業	応急仮設住宅が建設されている学校における代替グラウンドなどの整備→9校(盛小、末崎小、蛸ノ浦小、猪川小、大船渡北小、第一中、大船渡中、末崎中、綾里中)	市	H24~H29	実施済		※有	【現状】 ・平成24年度:大船渡中学校の仮設テニスコート整備済 ・平成25年度:赤崎中学校の仮設テニスコート整備済、第一中学校、末崎中学校、盛小学校、大船渡北小学校及び猪川小学校の仮設グラウンド整備済 ・赤崎小学校及び末崎小学校については、民間支援により仮設グラウンド整備済 ・平成28~29年度:仮設グラウンド撤去。 <u>平成29年度事業完了</u> 【課題】 ・特になし	182,103																	生涯学習課 学校教育課
追14◎	S 被災校等体育部活動支援バス運行事業	応急仮設住宅が建設されている学校において、体育や部活動のために校外に移動する児童・生徒の輸送バスを運行 ・市内移動バス:小中学校の体育や部活動に要するバスを運行 ・市外移動バス:中学校の部活動のために市外に移動するバスを運行	市	H25~H29	実施済		※有	【現状】 ・市内輸送業者などに業務委託のうえ実施 ・ <u>応急仮設住宅撤去、グラウンド復旧完了により事業終了</u> 【課題】 ・特になし	60,537						7,649	16,519	15,252	17,093	4,024							学校教育課
43◎	S 児童生徒就学援助事業(被災対応)	被災した児童・生徒の保護者へ就学費用の一部を補助	市	H23~	着手済	2		【現状】 ・家屋被災、失職世帯などを準要保護世帯とみなし、就学費用の一部を補助している 【課題】 ・特になし	464,504		464,504				69,652	68,759	67,288	62,141	53,360	47,576	47,338	48,390				学校教育課
44○	S 児童生徒のこころのサポート事業	こころのケアを必要とする小中学校に臨床心理士を派遣し、こころのサポート授業への支援、担任及び児童生徒の教育相談や保護者への講義などを実施	県	H23~	着手済	2		【現状】 ・スクールカウンセラー3人を配置し、児童生徒、教職員及び保護者のカウンセリングを実施している 【課題】 ・スクールカウンセラーを安定的に確保する必要がある	80,215		80,215			3,010	8,526	10,706	11,439	15,059	10,775	10,710	9,990				学校教育課	
45○	S 学校等放射線量測定及び土壌除染事業	原発事故に伴い、児童生徒などの安全を確保するため、市立学校及び保育所などの施設内において放射線量を測定するとともに、一定基準以上の数値を示した場合は、土壌の除染作業を実施	県・市	H23~	着手済	2		【現状】 ・市教育委員会独自の基準により市内教育施設を除染した ・空中放射線量を継続して測定している 【課題】 ・国から各校敷地内に埋設している汚染土壌の最終処分方法が示されていない	12,777		6,520				3,170	4,172	4,134	526	227	236	233	79				学校教育課
48○	S 被災地学校等への教職員配置事業	教職員の加配が必要な小中学校に対し、継続的に教職員を配置	県	H23~	着手済	2		【現状】 ・各校1~2人程度の震災加配教職員が配置されている 【課題】 ・特になし	763,650		763,650			12,600	76,148	78,523	105,179	126,546	142,973	126,389	95,292				学校教育課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
追15△	S	仮設住宅の再編等にかかるとともに学習支援によるコミュニティ復興支援事業	市	H24~H30	着手済	2		【現状】 ・スクールガード配置事業を市内13小中学校で実施 ・市内小・中学校19校、保育園・こども園5園で開催 【課題】 ・事業の理解促進 ・ボランティアの確保	88,722		88,722					11,220	15,196	13,925	13,980	9,332	12,149	12,920				生涯学習課	
施策工 生涯学習環境を充実します。																											
追15△	S	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業【再掲】	市	H24~H30	着手済			【現状】 ・スクールガード配置事業を市内13小中学校で実施 ・市内小・中学校19校、保育園・こども園5園で開催 【課題】 ・事業の理解促進 ・ボランティアの確保																			生涯学習課
施策オ 各種スポーツを推進します。																											
方針⑤ 市民共有の財産である歴史・文化資源を活用して、うるおいと安らぎをつくりだします。																											
施策ア 歴史・文化資源の継承・普及活動に取り組みます。																											
追15△	S	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業【再掲】	市	H24~H30	着手済			【現状】 ・スクールガード配置事業を市内13小中学校で実施 ・市内小・中学校19校、保育園・こども園5園で開催 【課題】 ・事業の理解促進 ・ボランティアの確保																			生涯学習課
60△	H	博物館常設展示改修事業	市	H24~	着手済	4		【現状】 ・「三陸ジオパーク」のミニコーナーを開設し、ジオパークをPRするパネルの展示、関係パンフレット等の配布を実施 ・津波災害に係る資料、情報などを収集するとともに、展示内容を検討中 【課題】 ・東日本大震災と過去の津波を二連の展示とする常設展示の改修が必要	11,351			5,122	4,003	2,226		927									10,424		博物館
61△	S	市民芸術祭開催事業	実行委員会	H23~H32	着手済	1		【現状】 ・平成26年度以降は総合美術展を市民体育館において開催。また、カメラアホール、リアスホール等において市内芸術団体の展示・発表を行なう 【課題】 ・震災後規模を縮小して開催しており、今後参加団体、人数等の復活に取り組む	9,859										1,300	1,300	1,300	1,363	1,133	1,082	1,081	1,300	生涯学習課